

特定非営利活動法人
再開発ビル活性化ネットワーク

平成30年度定時総会議案書



人・街・ネットワーク

目的（定款より）

市街地再開発事業等によって建設された再開発ビルが抱える、空床問題、施設運営及び管理等の課題解決を通して再開発ビル及び中心市街地の活性化を図り、もって地域社会、地域経済の発展に資することを目的とする。

平成30年11月30日

於 ハートンホール

特定非営利活動法人
再開発ビル活性化ネットワーク

平成30年度定時総会次第

(1) 開 会

(2) 理事長挨拶

(3) 議長選任

(4) 議 事

第1号議案 平成29年度活動報告の件

第2号議案 平成29年度事業会計収支決算の件

第3号議案 平成30年度事業計画の件

第4号議案 平成30年度事業会計活動予算の件

(5) 議長解任

(6) 閉 会

<情報交換会・交流懇親会>

第1号議案 平成29年度活動報告の件

下記のとおり平成29年度の活動を行いましたので報告します。

I 活動期間

平成29年度の活動期間：平成29年9月1日から平成30年8月31日まで

II 活動状況

(1) 平成29年度の活動・実施方針

昨年の総会（平成29年11月29日）において決定した方針（概要）は、下記のとおりです。

□平成29年度の活動基本方針

- ①全国の再開発ビル、商業施設との連携、ネットワークの強化
- ②情報発信力の強化
- ③小規模意見交換会等の実施と具体的支援

□平成29年度の事業実施方針

(1) ネットワーク構築、活性化・再生情報の発信

- ①専門分野の会員企業等との連携、情報交換によるネットワークの拡大とともに、幅広い情報交換が行えるよう更なる当法人のネットワークの強化、多様化を図る。
- ②研修会や小規模意見交換会、調査研究等の成果をまとめ、関係団体との情報交換の成果をメールマガジンやホームページ等により情報提供、情報発信を行う。
- ③インターネット、メールマガジン等による双方向の情報交流体制を強化し、再開発ビル活性化に関する情報発信を行う。
- ④全国市町村再開発連絡協議会、（一社）再開発コーディネーター協会との連携により、国の動向や再開発ビル関連制度、活性化策などをテーマに、研修会、情報交換会を実施する。
- ⑤大阪府や関係地方公共団体をはじめ、（公社）全国市街地再開発協会、（一社）再開発コーディネーター協会、全国市町村再開発連絡協議会、（一社）日本ショッピングセンター協会等の関係団体との情報交換、情報交流を図り、再開発ビル活性化に関する法律・制度上の問題点について、国土交通省、経済産業省等関係機関への情報提供、協議、制度改善要望等を行っていく。
- ⑥商業施設の活性化とまちづくりに活力を生み出すことを目的に全国の商業施設とネット上で情報交換する仕組みの構築に向けた活動を行う。

(2) 施設運営、活性化のための支援

- ①これまでの支援事業の成果を踏まえ、さらに現場の要請に応じた支援メニューの充実と支援実施体制の強化に努める。

〔 1. 相談・アドバイス、2. 商業施設経営診断、3. テナントリーシング支援システム「SC GATE」の提供、4. 省エネ対策支援（LED照明等省エネシステム導入等）、

5. 電力一括供給によるマンションへの電気料削減支援、6. 「リスクサーベイ」の無料実施・保険料見なおし支援、7. 空き床対策、テナントリーシング支援－「SC GATE」共同利用－、8. 商業施設運営、PM業務支援、9. 駐車場の収益向上、活性化支援、10. 駐輪場対策支援、11. 建物の耐震診断、長期修繕計画作成支援、11. 効率的なビルの管理運営支援、12. 商業施設再生・リニューアルに関する調査、計画、コーディネート業務支援 等

②専門ノウハウを活用する体制を整え、積極的な施設運営、活性化の支援を行っていく。

(3) 会員サービス等の充実

①研修会や現地での小規模な意見交換会を開催するなど情報の相互交流、身近な課題を解決する支援体制の強化、専門家の参加とノウハウ活用のお機会の増進を図る。

②関東、東京方面の会員を対象に小規模な意見交換会を開催し、情報交換、支援活動の展開を図る。

③支援体制を強化するため、専門分野のノウハウ・技術や支援メニューを充実させ、商業施設運営や再開発ビル活性化に関する情報の質、精度をより高め、メールマガジンやホームページで情報発信する。

④会員に役立つ情報の提供と会員専用ホームページのデータベースの蓄積、充実を図る。

(2) 平成29年度の活動概要

上記の方針を踏まえて以下報告のとおり活動を行ってきました。

1) 会員数は、下記のとおりとなっています。

4社の新会員を迎え、2社の退会がありました。

会員数： 63 法人・団体・個人（平成30年8月31日現在）

内 訳：正会員45（法人・団体40、個人5）、準会員15（法人・団体15）

賛助会員3（法人・団体2、個人1）

※増加：正会員2、準会員2

減少：正会員1、準会員1

2) 情報交換等及び教育研修・研究活動

□情報交換会・研修会は、関係団体との共催による開催、小規模な情報・意見交換会の開催等、下記のとおり、合わせて5回開催しました。

◇9月東京研修会－「再開発事業の動向と再開発ビルの再生」

（一社）再開発コーディネーター協会との共催

(1) 「市街地再開発事業の最近の動向」

講師 国土交通省都市局市街地整備課 企画専門官 小富士 貴 氏

(2) 「省エネによる再開発ビルの活性化」

講師 （株）グリーンユーティリティ代表取締役 森 幸一 氏

◇ 1 1 月情報交換会（総会后）

「経費削減ツール『サガール』について」

情報提供 （有）スパーク 代表 玉谷 一夫 氏

◇ 2 月研修会－共催：全国市町村再開発連絡協議会、協賛：（一社）再開発コーディネーター協会

テーマ：「市街地再開発事業等に関する最近の動きについて」

講師：住宅局市街地建築課 課長補佐 栗原 崇宏 氏

◇ 4 月情報・意見交換会－大東市再開発ビル株式会社

◇ 8 月研修会－共催：全国市町村再開発連絡協議会、協賛：（一社）再開発コーディネーター協会

テーマ：「市街地再開発事業の最近の動向について」

講師：国土交通省都市局市街地整備課 企画専門官 小富士 貴 氏

□ ホームページ・メールマガジンの発行による情報提供

再開発ビル活性化、中心市街地に関する情報を掲載したメールマガジンの発行を毎月 1 回、9 4 号から 1 0 6 号を作成し、会員を始め研修会等に参加いただいた方々、「情ネット会」の会員など、約 8 7 0 名の方々に発信しました。また、ホームページにメールマガジンのバックナンバーを掲載するほか、研修会等の開催状況や関係資料の掲載を行いました。

□ 「情ネット会」の設立、運営による情報交換、情報共有

「全国商業施設運営管理情報ネット交換会」（略称：「情ネット会」）を設立し、双方向の意見交換、情報交換ができるサイトを立ち上げ、当法人会員の S C 運営管理会社と全国の単館 S C 運営会社の 4 0 社の参加により、2 月より活動を開始しました。

これまで「情ネット会」のサイトに下記の 8 のテーマが設定され、多数の意見が寄せられました。

質問・電子会議室のテーマ

- ① 盲導犬等補助犬の入店について
- ② 地域連携の事例について
- ③ 店長会（テナント会）への出席率を上げるには？
- ④ 住宅宿泊事業法について
- ⑤ 管理会社の休日勤務態勢について
- ⑥ 災害時（予報）の施設の営業判断について
- ⑦ 管理組合と管理会社との関係性等について
- ⑧ 再開発 S C のリニューアルについて

3) 相談・アドバイス事業及び活性化支援事業

□ 支援事業の実施

当法人の支援事業として継続中のものも含め、まちづくりや第三セクターの相談・アドバイス 2 件、テナントリーシング支援ツール「SC GATE」の共同利用を継続して実施しました。

□支援事業メニュー

現在の以下の支援事業を行っています。

1. 相談・アドバイス
2. 商業施設経営診断
3. テナントリーシング支援システム「SC GATE」の提供
4. 省エネ対策支援（LED照明等省エネシステム導入等）
5. 電力一括供給によるマンションへの電気料削減支援
6. 「リスクサーベイ」の無料実施・保険料見なおし支援
7. 空き床対策、テナントリーシング支援－「SC GATE」共同利用－
8. 商業施設運営、PM業務支援
9. 駐車場の収益向上、活性化支援
10. 駐輪場対策支援
11. 建物の耐震診断、長期修繕計画作成支援
12. 効率的なビルの管理運営支援
13. 商業施設再生・リニューアルに関する調査、計画、コーディネート業務支援 等

4) 制度改善等の提言、要望事業

□全国市町村再開発連絡協議会の国土交通省への要望書についての協議、情報提供

□国交省担当官による研修会の際に、再開発事業、再々開発、リニューアルの課題と要望を伝達

5) 関係機関との連携

□全国市町村再開発連絡協議会

－ 2月、8月研修会の共催、国交省への制度改善要求に関する情報交換

□（一社）再開発コーディネーター協会

－ 9月東京研修会の共催、2月、8月研修会の協賛、その他再開発に関する情報交換□（一社）日本ショッピングセンター協会

－ 理事会への出席（藤山理事長）、単館SC研究会（東京開催）へのオブザーバー参加、ビジネスフェアでの広報

□（公社）全国市街地再開発協会

－ 再開発ビルマネジメント会議への参加（藤山理事長）、ホームページのリンク

以上

□ 平成29年度の主な活動状況（平成29年9月～平成30年8月）

年月日	事業・活動	内 容
平成 29 年	前年度より継続	支援事業（継続） (1)相談アドバイス：第3セクター経営健全化へのアドバイス／駐車場運営へのアドバイス (2)「SC GATE」の共同利用
	9月5日	9月東京研修会 （於 東京ビジネスサービス㈱） 情報交換会 (1) 「市街地再開発事業の最近の動向」 国交省市街地整備課企画専門官 小富士貴 氏 (2) 「省エネによる再開発ビルの活性化」 (株)グリーンユーティリティ代表取締役森 幸一 氏
	9月12日	メールマガジン95号
	9月26日	第81回理事会 （於都市問題経営研究所） 議案：1. 会員の入会・退会について 2. 定時総会について 3. 理事人事について 4. 収支決算、事業報告について 5. 単館SCのネットワークについて
	10月3日	メールマガジン96号
	11月1日	第82回理事会 （於都市問題経営研究所） 議案：1. 平成29年度定時総会について 2. 「全国商業施設運営管理情報交換会（仮称）」について
	11月6日	メールマガジン97号
	11月29日	平成29年度定時総会 （於ハートンホール） 議案：①平成28年度活動報告の件、②平成28年度事業会計収支決算の件、③平成29年度事業計画の件、④平成29年度活動予算の件、⑤定款変更の件、⑥役員選任の件
		情報交換会・交流懇親会 （於ハートンホール） 情報提供： 1. 「経費削減ツール『サガール』について」 （有）スパーク 代表 玉谷 一夫 氏 2. NPO法人からの報告
	12月6日	メールマガジン98号
12月13日	大阪市へ報告書提出 大阪市長宛「平成28年度事業報告書」提出	
平成 30 年	1月6日	メールマガジン99号
	1月24日	第83回理事会 （於都市問題経営研究所） 議題：1. 2月研修会の開催について 2. 「全国商業施設運営管理情報交換会（仮称）」について 3. 盲導犬等についての問い合わせ、会員への実態調査について 4. 小規模意見交換会について 5. 船場センタービルからの要請について 6. 記者懇談会について
		記者懇談会（同上） 出席：日本経済新聞、建設工業新聞、建設通信、織研新聞、建通新聞
2月1日	情ネット会サイト運用開始	

2月2日	2月研修会（於アステホール） －全再連との共催、コーディネィ協 の協賛	テーマ：「市街地再開発事業の動向について」 講 師：国土交通省住宅局市街地建築課 課長補佐 栗原崇宏 氏
2月5日	メールマガジン第100号	
3月6日	メールマガジン第101号	
4月2日	メールマガジン第102号	
4月17日	第84回理事会 (於 大東市再開発ビル)	議題：1. 平成29年度予算と執行状況について 2. 情ネット会について 3. 次回研修会について 4. 小規模情報意見交換会について
	小規模情報意見交換会	
5月1日	メールマガジン第103号	
6月4日	メールマガジン第104号	
7月3日	メールマガジン第105号	
8月6日	8月研修会（於川西市役所） －全再連との共催、コーディネィ協 の協賛	テーマ：「市街地再開発事業の動向について」 講 師：国土交通省都市局市街地整備課 企画専門官 小富士貴 氏
8月6日	メールマガジン第106号	

□メールマガジンバックナンバー（2017.9～2018.8）

- 【2017年9月号】／9月5日東京研修会に49名が参加／「市街地再開発事業の最近の動き」について／再開発ビル等の再生について予算要求／「省エネによる再開発ビルの活性化」講演概要／8月8日小規模意見交換会を開催／SC GATE 共同利用者を募集／東京会員の募集／再生・活性化アラカルト－国交省が都市のスポンジ化対策
- 【10月号】／再生事例をお知らせください／平成29年度定時総会の日程が決定／情報交換会のお知らせ／「省エネ」無料診断／再生・活性化アラカルト－国交省が「官民連携まちづくりの進め方－手引き」を全面リニューアル
- 【11月号】／平成29年度定時総会／商業施設情報交換ネットワークの取り組み／伊藤滋先生の講演会のお知らせ／再生・活性化アラカルト－耐震不足、旧基準建物の16％－「6強以上」で倒壊の恐れ
- 【12月号】／平成29年度定時総会が開催／経費削減手法「サガール」／「情ネット会」の提案－商業施設情報ネット交換会－／再開発コーディネーター協会／関西運営委員会の講演会が開催／国土交通省担当官による「説明会」／再生・活性化アラカルト－再開発ビル内広場にスケートリンク－
- 【2018年1月号】／新年のご挨拶／2月2日（金）研修会を開催／記者懇談会を開催予定／「情ネット会」の活動と参加募集／小規模情報意見交換会の開催、参加を募集／再生・活性化アラカルト－「横町」再開発でブーム、20～30代客中心に
- 【2月号】／2月研修会に80名が参加／1月24日に記者懇談会を開催／「情ネット会」の運営を開始／連携団体等のセミナー等のご案内／小規模情報意見交換会の開催、参加を募集／再生・活性化アラカルト－人つながり 街にぎわう…民間主導 宮崎の商店街

- 【3月号】／「情ネット会」の運用開始ー48社・団体が参加／情ネット会への参加は無料。参加団体を募集／ペット、補助犬に関するアンケートのお願い／再生・活性化アラカルトー地域再生を後押しー受益者負担で財源確保、資金調達の枠組み用意ー、再々開発ー堺東駅南地区再開発会社／新ジョルノビル、5月着工へ
- 【4月号】／全再連が要望書を提出／「情ネット会」からのお知らせ／地域・まちなか商業活性化支援事業（補助事業）が公募中／小規模情報意見交換会を開催／「情ネット会」の会員（参加登録無料）を募集／ペット、補助犬に関するアンケートのお願い／再生・活性化アラカルト
- 【5月号】／情ネット会会員の皆さまへ／管理費について（1）／管理費について（2）ー調査依頼ー／費用便益比（B／C）算定方法の見直し／大東市再開発ビル（株）において、小規模情報意見交換会を開催／「情ネット会」の会員（参加登録無料）を募集／再生・活性化アラカルトー福山駅前の6年以上閉鎖の大型商業ビルが再開発へ
- 【6月号】／8月6日（月）研修会の予定／大規模修繕実態調査結果（国交省）／省エネ補助制度ー募集ニュース／管理費等の調査／小規模情報意見交換会の開催、募集／「情ネット会」の会員（参加登録無料）を募集／再生・活性化アラカルトーマンション修繕、割高契約に注意 国交省「相場」を公表
- 【7月号】／8月6日（月）研修会を開始／管理費等の調査結果、調査（継続）／国土交通省よりB／C算定の見直しマニュアルが公表／「管理会社の休日態勢」について／「情ネット会」の会員（参加登録無料）を募集／再生・活性化アラカルトー所有者不明地で地域活性・・・特措法成立
- 【8月号】／東京研修会の開催のお知らせ（予告）／災害時の施設の営業について（情報依頼）／「情ネット会」に参加ください／まちづくり講演会のお知らせ（予告）／管理費等の調査結果、調査（継続）／B／C（費用便益）分析マニュアル（改訂版）／再生・活性化アラカルトー街おこし会社、経営者ら設立

以上

第2号議案 平成29年度事業会計収支決算の件

貸借対照表
平成30年8月31日現在

特定非営利活動法人 再開発ビル活性化ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1、流動資産			
現金	127,677		
普通預金	2,230,291		
未収金	346,000		
流動資産合計		2,703,968	
2、固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			2,703,968
II 負債の部			
1、流動負債			
未払金	500,000		
仮受金	21,600		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		591,600	
2、固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			591,600
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,004,857	
当期正味財産増減額		107,511	
正味財産合計			2,112,368
負債及び正味財産合計			2,703,968

活動計算書

(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)

特定非営利活動法人 再開発ビル活性化ネットワーク

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 入会金	120,000	120,000
2 受取会費		
法人正会員会費	800,000	
法人準会員会費	180,000	
法人賛助会員会費	200,000	
個人正会員会費	80,000	
個人賛助会員会費	20,000	
メルマガ会員会費	12,000	1,292,000
3 事業収益		
研修会収入	247,000	
懇親会収入	152,000	
調査・相談アドバイス収入	138,723	537,723
4 その他収益		
普通預金利息	23	
雑収入	3	26
経常収益計		1,949,749
II 経常費用		
1 事業費		
(1)情報交換・情報提供事業		
情報交換会懇親会会費	257,580	
ホームページ運営、メルマガジン発行	430,920	688,500
(2)教育研修・研究事業		
会場費	60,000	
会議費	78,510	
印刷費	54,725	
通信費	8,390	
旅費交通費	75,000	
会費	20,000	296,625
(3)調査相談アドバイス事業		
調査研究費	0	0
事業費計		985,125

科 目		金 額	
2 管理費			
(1)その他経費			
交際費	25,000		
通信費	27,800		
消耗品費	36,931		
旅費交通費	28,900		
雑費	38,880		
支払手数料	129,600		
租税公課	2		
事務委託費	500,000	787,113	
	管理費計	787,113	
経常費用計			1,772,238
Ⅲ経常外収益			—
Ⅳ経常外費用			—
税引前当期正味財産増減額			177,511
法人税・住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			107,511
前期繰越正味財産額			2,004,857
次期繰越正味財産額			2,112,368

計算書類の注記

1、重要な会計方針

(6) 消費税の会計方針

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

特定非営利活動法人
再開発ビル活性化ネットワーク
理事長 藤山正道様

監査報告書

平成29年度（平成29年9月1日から平成30年8月31日まで）における特定非営利活動法人再開発ビル活性化ネットワークの財産の状況及び業務執行状況について監査を行った結果、活動計算書、貸借対照表、財産目録はいずれも正確に記載されており、法令、定款に従い適切に処理されているものと認めます。

平成30年11月9日

特定非営利活動法人
再開発ビル活性化ネットワーク
監事 横島毅 印

第3号議案 平成30年度事業計画の件

下記の「平成30年度事業計画」（案）の承認をお願いします。

平成30年度事業計画（案）（平成30年9月1日から平成31年8月31日まで）

□目的

市街地再開発事業等によって建設された再開発ビルが抱える、空き床問題、施設運営及び管理等の課題解決を通して再開発ビル及び中心市街地の活性化を図り、もって地域社会、地域経済の発展に資することを目的とする。（定款第3条）

□基本方針

－当法人の活動基本方針－

- (1)再開発ビル活性化に関する組織や情報のネットワークの構築
- (2)再開発ビル施設運営の支援
- (3)会員サービスの充実と会員拡大

－今年度の活動基本方針－

- ①全国の再開発ビル、商業施設との連携、ネットワークの強化
- ②情報発信力の強化
- ③小規模意見交換会等の実施と具体的支援

□実施方針

上記、今年度の活動基本方針の基に、以下具体的な活動を進めていきます。

(1)ネットワーク構築、活性化・再生情報の発信

- ①専門分野の会員企業等との連携、情報交換によるネットワークの拡大とともに、幅広い情報交換が行えるよう更なる当法人のネットワークの強化、多様化を図ります。
- ②研修会や小規模意見交換会、調査研究等の成果をまとめ、関係団体との情報交換の成果をメールマガジンやホームページ等により情報提供、情報発信を行います。
- ③インターネット、メールマガジン等による双方向の情報交流体制を強化し、再開発ビル活性化に関する情報発信を行っていきます。
- ④全国市町村再開発連絡協議会、（一社）再開発コーディネーター協会との連携により、国の動向や再開発ビル関連制度、活性化策などをテーマに、研修会、情報交換会を実施していきます。
- ⑤大阪府や関係地方公共団体をはじめ、（公社）全国市街地再開発協会、（一社）再開発コーディネーター協会、（一社）日本ショッピングセンター協会、SC経営士会、再開発ビルマネジメント全国会議、全国市町村再開発連絡協議会等の関係団体との情報交換、情報交流を図り、再開発ビル活性化に関する法律・制度上の問題点について、国土交通省、経済産業省等関係機関への情報提供、協議、制度改善要望等を行っていきます。
- ⑥商業施設の活性化とまちづくりに活力を生み出すことを目的に、昨年度立ち上げた「全国商業施設運営管理情報ネット交換会」（略称：情ネッツ会）により、情報発信と情報

交換、情報共有を促進します。

(2) 施設運営、活性化のための支援

- ①これまでの支援事業の成果を踏まえ、さらに現場の要請に応じた支援メニューの充実と支援実施体制の強化に努めます。

現在の支援メニュー

1. 相談・アドバイス、2. 商業施設経営診断、3. テナントリーシング支援システム「SC GATE」の提供、4. 省エネ対策支援（LED照明等省エネシステム導入等）、5. 電力一括供給によるマンションへの電気料削減支援、6. 「リスクサーベイ」の無料実施・保険料見なおし支援、7. 空き床対策、テナントリーシング支援ー「SC GATE」共同利用ー、8. 商業施設運営、PM業務支援、9. 駐車場の収益向上、活性化支援、10. 駐輪場対策支援、11. 建物の耐震診断、長期修繕計画作成支援、12. 効率的なビルの管理運営支援、13. 商業施設再生・リニューアルに関する調査、計画、コーディネート業務支援 等

- ②専門ノウハウを活用する体制を整え、積極的な施設運営、活性化の支援を行っていきます。

(3) 会員サービス等の充実

- ①研修会や現地での小規模な意見交換会を開催するなど情報の相互交流、身近な課題を解決する支援体制の強化、専門家の参加とノウハウ活用を増進するよう図っていきます。
- ②関東、東京方面の会員を対象に小規模な意見交換会を開催し、情報交換、支援活動の展開を図ります。
- ③支援体制を強化するため、専門分野のノウハウ・技術や支援メニューを充実させ、商業施設運営や再開発ビル活性化に関する情報の質、精度をより高め、メールマガジンやホームページで情報発信していきます。
- ④会員に役立つ情報の提供と会員専用ホームページのデータベースの蓄積、充実を図ります。
- ⑤「情ネット会」に寄せられた意見、質問を整理、会員の課題解決に向けて情報を発信します。

以上

第4号議案 平成30年度事業会計活動予算の件

活動予算書

(平成30年9月1日から平成31年8月31日まで)

特定非営利活動法人 再開発ビル活性化ネットワーク

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 入会金	60,000	60,000
2 受取会費		
法人正会員会費	800,000	
法人準会員会費	200,000	
法人賛助会員会費	200,000	
個人正会員会費	80,000	
個人賛助会員会費	20,000	
メルマガ会員会費	12,000	1,312,000
3 事業収益		
研修会収入	240,000	
懇親会収入	150,000	
調査・相談アドバイス収入	100,000	490,000
4 その他収益		
普通預金利息	20	
雑収入	0	20
経常収益計		1,862,020
II 経常費用		
1 事業費		
(1)情報交換・情報提供事業		
情報交換会懇親会会費	300,000	
ホームページ運営、メールマガジン発行	300,000	600,000
(2)教育研修・研究事業		
会場費	60,000	
会議費	80,000	
印刷費	60,000	
通信費	10,000	
旅費交通費	80,000	
会費	20,000	310,000
(3)調査相談アドバイス事業		
調査研究費	0	0
事業費計		910,000

科 目		金 額	
2 管理費			
(1)その他経費			
交際費	30,000		
通信費	30,000		
消耗品費	40,000		
旅費交通費	30,000		
雑費	50,000		
支払手数料	130,000		
租税公課	2		
事務委託費	500,000	810,002	
	管理費計	810,002	
経常費用計			1,720,002
Ⅲ経常外収益			—
Ⅳ経常外費用			—
税引前当期正味財産増減額			142,018
法人税・住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			72,018
前期繰越正味財産額			2,112,368
次期繰越正味財産額			2,184,386